

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年8月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

| | | |
|------|--|-----|
| 1 | 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1頁 |
| | (1) 指摘事項 | 1頁 |
| | (2) 監査意見 | 1頁 |
| | (3) 決算審査意見 | 1頁 |
| 2 | 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 2頁 |
| 3 | 組織及び業務調べ | 2頁 |
| 4 | 職員の定員、現員調べ | 2頁 |
| 5 | 役付職員の調べ | 2頁 |
| 6 | 主な事業に関する調べ | 3頁 |
| 7 | 決算調書(総括表) | 8頁 |
| 8 | 事業別実施状況調べ | 9頁 |
| 9 | 予備費の充用調べ | 13頁 |
| 10 | 繰越関係調べ | 13頁 |
| | (1) 継続費逋欠繰越調べ | 13頁 |
| | (2) 繰越明許費調べ | 13頁 |
| | (3) 事故繰越調べ | 13頁 |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 13頁 |
| 12 | 収入事務処理状況調べ | 14頁 |
| | (1) 分担金及び負担金 | 14頁 |
| | (2) 使用料 | 14頁 |
| | (3) 手数料 | 14頁 |
| | (4) 財産収入 | 14頁 |
| | (5) 寄付金 | 14頁 |
| | (6) 諸収入 | 15頁 |
| | (7) 現金の取扱状況 | 15頁 |
| 13 | 税外収入未済額調べ | 15頁 |
| 14 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 15頁 |
| 15 | 税外収入不納欠損額調べ | 15頁 |
| 16 | 債務負担行為の状況調べ | 15頁 |
| 17 | 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 16頁 |
| | (1) 負担金 | 16頁 |
| | (2) 補助金 | 16頁 |
| | (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 18頁 |
| | (3) 交付金 | 18頁 |
| | (4) 委託料 | 19頁 |
| | (4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 19頁 |
| 18 | 工事請負費調べ | 19頁 |
| 18-2 | 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 19頁 |
| 19 | 財産に関する調べ | 20頁 |
| | (1) 公有財産 | 20頁 |
| | (2) 金券類の受払状況 | 20頁 |
| | (3) 基金 | 20頁 |
| | (4) 債権 | 20頁 |
| 20 | 財産の貸付及び使用許可調べ | 20頁 |
| | (1) 土地及び建物 | 20頁 |
| | (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) | 20頁 |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 20頁 |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 20頁 |
| | (1) 職員住宅 | 20頁 |
| | (2) 職員駐車場 | 20頁 |
| 23 | 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ | 20頁 |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 20頁 |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 20頁 |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 20頁 |
| 27 | 貸付金等状況調べ | 20頁 |
| | (1) 総括表 | 20頁 |
| | (2) 償還状況 | 20頁 |
| ○ | 意見、要望等 | 21頁 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 なし

(2) 監査意見

| 監査意見 | 措置状況等 |
|--|---|
| <p>(1) いじめ問題への取組について 学校におけるいじめ問題は、昨年10月の大津市の中学生の自殺に端を発し、本年9月には川西市の生徒の自殺等、全国的な社会問題になっている。 また、本県でも、米子市においていじめによる被害届が警察署に提出され、境港市においてもいじめが懸念される事案が発生する等、深刻な問題となっている。 いじめの発生事案からは、学校でいじめの把握ができていなかったり、その把握が遅くなる等の問題もあり、的確な対応がなされていない状況もうかがえる。 このような状況に対応するためには、平素からいじめの実態を常に把握し、県及び県教育委員会、市町村教育委員会、学校、保護者等が一層の連携を行う必要がある。 ついては、県教育委員が県民に対し、いじめ問題に対する姿勢を明らかにし、いじめを許さない地域・学校文化、学級づくり、いじめの早期発見・早期対応及び事案が発生した場合の迅速で誠意ある対応等の対策を講じられたい。</p> | <p>【県の方針について】 ◎「いじめ対策指針」を改訂 ・平成25年1月「いじめ対策指針」を改訂し、深刻化するいじめ事案や新たに発生しているネットいじめの問題等も盛り込んで、各校に県としてのいじめに対する指導・対応のあり方を明示</p> <p>【いじめを許さない地域・学校文化、学級づくりについて】 ◎心理検査hyper-QUの活用事業 ・教育センターで従来から普及に努めてきた心理検査(hyper-QU)を活用した事業を広げることにより、学級集団の分析診断を踏まえた人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成を進めるとともに、いじめの早期発見・未然防止を図る (hyper-QU) ・生徒一人ひとりの学校生活の意欲を「友達関係」「学習意欲」「クラスの雰囲気」の各領域から把握することが可能 →生徒に対する教員の適切な配慮や意識的な関わりが可能 ・対人関係スキルを測ることが可能 →スキルの度合いによって生徒個々への支援やクラス全体への適切な働きかけにつなげることが可能 (教員の研修) ・検査結果の有効な活用を図るためにhyper-QU担当教員を対象とした研修を実施 ・研修を広げるための研修も各校で実施 <平成24年度> ・小中学校課「子どもたちの社会性を育む事業」 県内10中学校区34校において実施 ・9月補正でhyper-QUの実施を予算化 全ての小・中学校、県立高校、特別支援学校で実施 <平成25年度> ・小中学校課「子どもたちの社会性を育む事業」(本事業対象校区) ・高等学校課「いじめ問題対策事業」(全校対象) ・特別支援教育課「心の育み支援事業」(全校対象)</p> <p>◎「明日へつなぐ心のキャンペーン」 ・いじめの防止を子ども自身や集団で取り組むことを促すメッセージを通知 ・各学校の児童会・生徒会が、いわゆる「いじめゼロ集会」や「いじめゼロ宣言」等を実施する場合には、その趣旨を奨励する意味で、希望する学校に「明日へつなぐ心のバッジ」を提供 ・保育所・幼稚園・認定こども園には『ともだちのうた』CDを配布し、希望する園には缶バッジを提供 ・集団として正義を重んじ仲間を大切にしている学校・学級文化の醸成を支援、いじめの抑止効果も期待 ・校内掲示用ポスターの提供</p> <p>【早期発見・早期対応、発生時の迅速・誠意ある対応について】 ◎「いじめと心のアンケート」 ・定期的に各学校が子どもの心の状態といじめの発生可能性とをみとるために、短時間で実施・処理・分析でき、いじめに関する教員による感度の差を補い、アンケート実施時点でいじめが起きているかどうかをキャッチする無記名式アンケートを提供</p> <p>◎教職員研修の充実 ・いじめ対応や未然防止に向けて、教員の指導力と学校の危機管理能力の向上を図るため、講座の新設や実践的な研修を拡充 ・いじめの未然防止、早期・適切な対応、危機管理の内容 ・基本研修の充実(対象:新規採用幼稚園・養護教諭、小・中・高・特別支援学校初任者、中学校・高校・養護教諭10年経験者) ・職務研修の充実(対象:管理職、教育相談・不登校担当者) ・専門研修の充実(対象:生徒指導担当者)</p> <p>◎「子どもの悩みサポートチーム派遣事業」 ・学校だけでは解決困難ないじめ事案に対して、市町村や学校からの要請に応じてサポートチームを派遣 ・サポートチームは弁護士、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、学識経験者等で構成</p> |

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-------|--------|---|
| 小中学校課 | 就学助成担当 | 県立学校の教職員及び市町村立学校の教職員の給与に係る国庫負担金に関すること。 市町村教育委員会との連絡調整に関すること(他課等の所掌に属するものを除く)。 教育職員の免許状に関すること。 |
| | 管理担当 | 市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 市町村立学校の学級編制に関すること。 |
| | 指導担当 | 市町村立学校(特別支援学校を除く。)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く。)の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| | 25.4.1 現在 | 24.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 24.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 24.4.1 現在 | 25.4.1 現在 | 24.4.1 現在 | |
| 定員 | 18 | 19 | | | | | 18 | 19 | |
| 現員 | () 18 | () 19 | () | () | () | () | () 18 | () 19 | |
| 過不足(△) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 非常勤職員 | 5 | 4 | | | | | 5 | 4 | |

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|-----------|-------|------|---|------|
| | | 年 | 月 | |
| 課長 | 石田 明広 | | 4 | |
| 義務教育主査兼係長 | 浦林 実 | | 4 | 7年4月 |
| 課長補佐 | 吉野 一郎 | 1 | 4 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

6 主な事業に関する調べ

| 事業名 | 概要 |
|--|--|
| <p>ふるさと鳥取見学(県学)支援事業</p> <p>決算額 503千円 (財源内訳) 一般財源 503千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 該当なし</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学において、県の財産である素晴らしい自然環境、公共施設、文化財、建造物、工場などを広く見学できるよう市町村教育委員会を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きい、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助した。 【実施学校・学年数】県内6小学校、12学年で実施。(対象児童数535名)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成24年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 本事業をきっかけに新たに社会科見学を実施した学校や対象学年を増やした学校もあり、児童が鳥取県について学ぶ機会の確保につながった。</p> <p>(実施市町村、学校からの声)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子空港、むきばんだ遺跡など、普段行くことのできない県内施設を見学することができ、児童にとって新しい発見となった。 ・山陰海岸学習館では、専門員による説明を受け、児童が山陰海岸ジオパーク等、鳥取県の自然環境についての理解と関心を深めた。 ・本事業により、従来の4～6年生に加えて新たに3年生も社会科見学を実施した学校があった。 ・本事業をきっかけに、社会科見学を実施した学校があった。小規模校は社会科見学の費用を人数割すると保護者負担が大きいので補助があると助かる。 <p>エ 課題 学校行事の精選で社会科見学が減っていることもあり、これまで西部地区での利用がなかったため、今後は小学校の社会科見学に適したスポットを提案する、今年度実施した学校の研究資料を小中学校課ホームページに掲載して紹介するなどして、再度制度の周知を図る。</p> |

| 事業名 | 概要 |
|--|--|
| <p>不登校対策プロジェクト事業</p> <p>決算額 8,540千円 (財源内訳) 一般財源8,540千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とつとり 3.子どもの体と心育成プロジェクト</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 不登校の問題を県の重要課題として位置づけ、対策を未然防止・早期対応・登校支援の3段階に区分し、特に未然防止に重点を置きながら、総合的・体系的に事業を実施し、不登校児童生徒の減少を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○子どもたちの社会性を育む事業 ・県内10中学校区34校において心理検査(hyper-QU)を活用し、児童生徒の社会性の発達をサポートをとおして、不登校児童生徒の減少を図るよう努めた。</p> <p>○自立支援サポート事業 ・各教育局ごとに社会福祉、精神保健、医療の専門家をスーパーバイザーとして契約し、学校だけでは解決が困難な事例に対し支援・援助を行った。</p> <p>○実践的な不登校対策促進事業 ・外部有識者を交えて本県独自の不登校に関する分析を実施。管理職悉皆の対策会議にて分析結果を公表し、全県的な不登校対策の共通理解・充実に努めた。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 3事業とも新規事業。不登校問題を重要課題として位置づけ、学校を核とした根本的かつ総合的な不登校対策事業となるよう努めた。</p> <p>ウ 成果 施策全体の成果として特に中学校における不登校生徒数が大幅に減少した。 (H23:470人→H24:370人)</p> <p>○子どもたちの社会性を育む事業 ・心理検査(hyper-QU)による学級集団の分析診断が生かされ、実践校での児童生徒の人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成に効果を発揮した。また、全県に心理検査(hyper-QU)を生かした取組の有用性が認識された。</p> <p>○自立支援サポート事業 ・学校だけでは解決困難なひきこもりや不登校等の問題に対し、専門的見地から具体的な指導・支援が行われた。</p> <p>○実践的な不登校対策促進事業 ・本県の不登校問題の課題が明確化され、管理職のイニシアティブのもと全県での対応が進んだ。</p> <p>エ 課題 ○小中学校全体を通しての不登校児童生徒数は減少(H23:579人→H24:488人)したが、小学校では横ばい傾向。小学校からの不登校未然防止の取組を引き続き推進する必要がある。</p> <p>○不登校の要因・背景が複雑化し、学校と専門機関や専門家が連携し、より具体的に対応に当たることが求められる。</p> <p>○いじめ問題との関係も少なからず見られるので、相互に関連する施策が求められる。</p> |

| 事業名 | 概要 |
|---|---|
| <p>育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業</p> <p>決算額 991千円 (財源内訳) 一般財源 991千円</p> <p>○将来ビジョン IV育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」</p> <p>○政策項目 該当なし</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県の今後の幼児教育の方向性や充実に向けた取組の方策を示すとともに、教育委員会と福祉保健部が連携して義務教育以降の学びの基礎(根っこ)となる幼児(就学前)教育の充実をめざし、幼保一体化に向けて国公私立、幼稚園・保育所・認定こども園の枠を越えた教職員の指導力向上と家庭教育力の向上を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○幼児教育調査(全幼稚園・保育所・小学校対象)の実施 ○幼児教育振興プログラム(改定版)の策定 ・検討委員会の開催5回 ・冊子(600部)・概要版(1000部)の作成・配布 (配布先:幼稚園・保育所・小学校・市町村)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成24年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 幼児教育の状況を踏まえ、時代の変化や新たな課題に対応した今後の本県の幼児教育・保育の方向性や具体的な取組等の指針を示した「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」を策定した。</p> <p>エ 課題 平成24年度改訂の「鳥取県幼児教育振興プログラム」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上を図るとともに、モデル園による実践や接続カリキュラムの開発などにより、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開が求められる。</p> |

| 事業名 | 概要 |
|--|--|
| <p>小中学生一日英語村体験事業</p> <p>決算額 1,609千円 (財源内訳) 一般財源 1,609千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 本県の小中学生が国際的な視野をもち、異文化に対する理解や多様な価値観を共有するとともに、英語を用いた活動を積極的に行い、外国人とコミュニケーションを図りながら国際的な感覚を養う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 公立大学法人 鳥取環境大学「英語村」(カフェテリア・多目的ホール・中庭)にて、英語村体験を実施。 (小学生向け講座) 第1回 平成24年8月11日(土)(参加者:30名) 第2回 平成24年8月25日(土)(参加者:29名) 第3回 平成25年2月17日(日)(参加者:29名) (中学生向け講座) 第1回 平成24年8月10日(金)(参加者:25名) 第2回 平成24年8月24日(金)(参加者:19名) 第3回 平成25年2月16日(土)(参加者:32名)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成24年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 ・恵まれた環境の中で、英語に浸りながら様々な活動を体験することにより、児童生徒から「英語が好きになった」「言葉が大切だと感じた」などの感想が寄せられた。異文化体験等を通してコミュニケーションに対する関心が喚起され、英語を学ぼうとする意欲につながった。 ・英語村に関わるスタッフやALTが積極的にミーティングを行い、子どもたちに対する指導の改善に取り組んだことで、質の高い英語村体験を実施できた。</p> <p>エ 課題 ・運営面で保護者の干渉があり(特に小学生講座)、子どもたちの自主的な活動を妨げることがあったので、改善していく。 ・小中学校の教員の参加を促し、学校現場の指導にも還元していく必要がある。</p> |

| 事業名 | 概要 |
|--|---|
| <p>少人数学級を活かす学びと指導の創造事業</p> <p>決算額 13,940千円 (財源内訳) 一般財源 13,940千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p> <p>○政策項目 IV人財とっとり 2.少人数学級の拡充など 学力向上プログラム</p> | <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成24年度から少人数学級の対象学年を小中学校の全学年に拡充することを契機に、本県児童生徒の「活用する力」「内発的な学習意欲」の向上を目指して、少人数学級の利点を活かした授業改革を全県の小中学校で展開する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21中学校区と17教育研究団体教科部会等を指定し、小・中学校の連携による学校づくりや教科を軸とした授業改革を推進するため、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成。 ・「ととりの授業改革『10の視点』」のリーフレットを全県小中学校教員に配布して啓発。 ・「みんなでつくろう！鳥取の学び」リーフレット小学生版、中学生版を全県の小中学生家庭に配布して啓発。 ・研究推進の中核となる研究主任等を対象にした研修会を年間に4回実施。 ・指定中学校区における教員・児童生徒(小3～中3)・保護者対象のアンケートを年間2回実施。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成24年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <p>○少人数学級のよさを活かした話し合い活動やノート指導等を通して言語活動を充実させる工夫や、校内、校区内、教科部会等での授業研究会の増加など、「授業改革をめざす教師同士の学び合い・高め合い」の意識の向上が見られた。このことは指定中学校区で行った2回のアンケート結果にも現れている。 (ととりの授業改革「10の視点」に沿ったアンケート10項目の肯定的回答の変容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では全ての項目でポイントが向上 ・中学校10項目中9項目でポイントが向上 <p>エ 課題</p> <p>研究成果の全県への普及。</p> |

7 決算調書
(総括表)
一般会計

| 区分 | 科目 | 予算 | | | 現額 | | | 決算額 | 決算額の内訳 | | 翌年度 繰越額 C | 差引増減額 A-B-C | 備考 |
|----|---------------------|--------------|--------------|----------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------------|----------------|----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費支出額 | 繰越事業費支出額 | 繰越事業費支出額 | 繰越事業費支出額 | | 本庁 | 出納機関 | | | |
| 歳出 | 教職員人事費 | 12,652,000 | | | | | | 12,652,000 | 9,800,672 | 75,390 | | 2,851,328 | |
| | 教育連絡調整費 | 199,152,000 | △ 27,766,000 | | | | 171,386,000 | 148,311,400 | 145,045,332 | 3,266,068 | | 23,074,600 | |
| | 教育振興費 | 1,734,000 | | | | | 1,734,000 | 1,617,229 | 1,617,229 | | | 116,771 | |
| | 合計 | 213,538,000 | △ 27,766,000 | | | | 185,772,000 | 159,729,301 | 156,387,843 | 3,341,458 | 0 | 26,042,699 | |
| 同 | 教育手数料 | 4,852,000 | | | | | 4,852,000 | 5,083,270 | 5,083,270 | | | △ 231,270 | |
| | 教育費国庫補助金 | 7,748,000 | △ 362,000 | | | | 7,386,000 | 6,618,000 | 6,618,000 | | | 768,000 | |
| | 教育費委託金 | 10,804,000 | △ 6,816,000 | | | | 3,988,000 | 2,838,101 | 2,838,101 | | | 1,149,899 | |
| 上 | 物品売払収入 | | | | | | 0 | 6,000 | 6,000 | | | △ 6,000 | |
| | 授業料減免・奨学金 等基金繰入金 | 2,560,000 | △ 1,340,000 | | | | 1,220,000 | 897,000 | 897,000 | | | 323,000 | |
| | 理科支援員配置受託 事業収入 | 6,988,000 | | | | | 6,988,000 | 6,372,163 | 6,372,163 | | | 615,837 | |
| 内 | 雑収入 | 33,000 | | | | | 232,000 | 287,112 | 287,112 | | | △ 55,112 | |
| | 小計 | 32,985,000 | △ 8,319,000 | | | | 24,666,000 | 22,101,646 | 22,101,646 | 0 | 0 | 2,564,354 | |
| | 一般県費充当 | 180,553,000 | △ 19,447,000 | | | | 161,106,000 | 137,627,655 | 134,286,197 | 3,341,458 | 0 | 23,478,345 | |
| 計 | 213,538,000 | △ 27,766,000 | | | | 185,772,000 | 159,729,301 | 156,387,843 | 3,341,458 | 0 | 26,042,699 | | |

(単位:円)

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---------------------------------------|--------|-----------|--|-----|----|----|----|------|------|-----------------------|--|---------------------------------------|-----|------|-----|-----|------|-----|------|-----|----|--------|------|-----|------|-----|----|---|-------|------|
| (教職員人事費) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教職員人事管理費 | 8,451,000 | 6,701,291 | 0 | 1,749,709 | <p>学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。</p> <p>また、小・中学校において、平成24年度から国に先駆けて全学年で少人数学級を実施するため、小・中学校における採用者数を増やした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>校種</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成25年度公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="6">(筆記・実技・面接) 7/28.29 (面接) 9/10～15</td> <td rowspan="6">(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校・鳥取西高等学校・教育センター</td> <td>小学校</td> <td>341人</td> <td>91人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>444人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>96人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>101人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>54人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1036人</td> <td>177人</td> </tr> </tbody> </table> | 事業名 | 期日 | 場所 | 校種 | 受験者数 | 採用者数 | 平成25年度公立学校教員採用候補者選考試験 | (筆記・実技・面接) 7/28.29 (面接) 9/10～15 | (筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校・鳥取西高等学校・教育センター | 小学校 | 341人 | 91人 | 中学校 | 444人 | 49人 | 高等学校 | 96人 | 5人 | 特別支援学校 | 101人 | 25人 | 養護教諭 | 54人 | 7人 | 計 | 1036人 | 177人 |
| 事業名 | 期日 | 場所 | 校種 | 受験者数 | 採用者数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度公立学校教員採用候補者選考試験 | (筆記・実技・面接) 7/28.29 (面接) 9/10～15 | (筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校・鳥取西高等学校・教育センター | 小学校 | 341人 | 91人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 中学校 | 444人 | 49人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 高等学校 | 96人 | 5人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 特別支援学校 | 101人 | 25人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 養護教諭 | 54人 | 7人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 計 | 1036人 | 177人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育職員免許事務費 | 4,201,000 | 3,099,381 | 0 | 1,101,619 | <p>教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目計 | 12,652,000 | 9,800,672 | 0 | 2,851,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (教育振興費) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育振興費 | 1,734,000 | 1,617,229 | 0 | 116,771 | <p>教育の振興を図るため、助成を行った。</p> <p>(1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 1,298,000円</p> <p>(2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 第38回全国学校図書館研究大会米子大会 補助金額 300,000円</p> <p>(3) 鳥取県科学研究優秀賞記念品代金 19,229円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目計 | 1,734,000 | 1,617,229 | 0 | 116,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|--|------------|------------|--------|-----------|---|
| (教育連絡調整費) (主)ふるさと鳥 取見学(県学)支 援事業 | 559,000 | 502,875 | 0 | 56,125 | 3頁に記載 |
| 「未来を拓くスク ラム教育」推進事 業 | 7,841,000 | 6,626,763 | 0 | 1,214,237 | ・平成23年度に実施したアンケートや取組 の成果をもとに、「学力向上に向けた取組へ の重点化」や「成果の発信」等の方向性を検 証し、モデル地域(継続指定)の2年次の事 業計画に基づいて、6地域で取組を推進し た。 ・学校間で合同研修会や乗入授業などの取組 が進み、校種を超えた授業づくりや教材開 発、カリキュラムの試行などの実践が一層広 がってきた。 |
| 地域で育む学校支 援ボランティア事 業 | 18,522,000 | 17,664,091 | 0 | 857,909 | ・9市町1学校組合(小学校75、中学校2 9、特別支援学校1)が取り組み、ボラン ティア登録人数は4107名であった。 また、学校担当者、コーディネーター、地 教委等の関係者を集め、「学校支援ボラン ティア研修会」を年2回開催した。 |
| 理科支援員等配置 事業 | 7,000,000 | 6,482,157 | 0 | 517,843 | 理科支援員11名を3市町11校46学級 に配置し、小学校5・6年理科の授業におけ る実験等の支援を行った。 また、非常勤職員(コーディネーター)を 1名配置し、理科支援員の採用、配置、連絡 調整等の業務を担当した。 |
| 幼児教育充実活性 化事業 | 1,322,000 | 594,191 | 0 | 727,809 | 幼児教育に関する教職員研修会や園訪問・園 内研修支援などを通して、幼保小連携の推 進、教職員の指導力の向上を図った。 |
| スクールソーシャ ルワーカー活用事 業 | 16,581,000 | 14,265,400 | 0 | 2,315,600 | 9市町に19名配置。社会福祉の専門的な知 識や技能を有するスクールソーシャルワ ーカーを市町村教育委員会に配置(市町村事業 への補助)し、複雑化する家庭環境を背景に した児童生徒が抱える問題への対応充実を 図った。 |
| 不登校対策事業 | 7,364,000 | 6,080,751 | 0 | 1,283,249 | 【生徒指導・進路指導総合推進事業】 不登校の未然防止、早期対応を図るため、 教育支援センターを中心とした学校や保護 者、関係機関及び教育支援センター間のネッ トワークを構築し効果的な対応支援のあり方 についての調査研究を実施。不登校児童生徒 のうち学校との連携指導の結果、教育支援セ ンターに通級したり復学したりする児童生徒 が増加した。 【子どもと親の相談員配置事業】 生徒指導上の諸問題が心配される公立16 小学校に「子どもと親の相談員」を16人配 置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発 見・早期対応に取り組んだ。 【スクールカウンセラー配置事業】 全ての公立中学校(市立養護学校)にス クールカウンセラーを配置し、いじめ・不登 校等の問題行動等に関して、児童生徒、保護 者や教員への助言、支援を行った。 【スクールカウンセラー研修充実事業】 スクールカウンセラーの活用が、多様な学 校のニーズや実態に応じた効果的なものとな るため、連絡協議会、研修会を開催し、各学 校のスクールカウンセラーの資質向上を図り 緊急時に対応できる体制整備に取り組んだ。 |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|-------------------|-----------|-----------|--------|---------|---|
| エキスパート教員認定制度 | 5,578,000 | 5,367,594 | 0 | 210,406 | 平成24年度は新たに25名を認定し、認定者総数は65名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。 【65名の内訳】 小学校(19名) 中学校(14名) 高等学校(22名) 特別支援学校(10名) ○エキスパート教員の授業公開を通じて、他の教員の授業に対する意識や指導力が向上し、各校での研究が活性化した。 ○公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が喚起されたり、保護者、地域の学校に対する信頼感の向上が見られたりした。 |
| 全国学力・学習状況調査活用支援事業 | 7,068,000 | 6,912,898 | 0 | 155,102 | 平成24年度は、17の市町(学校組合)、69校の小学校で2696人、25校の中学校で1965人に採点・集計・分析費等の補助を行った。 |
| 環日本海教育交流推進事業 | 2,405,000 | 2,401,745 | 0 | 3,255 | 【教職員交流】 ○平成24年6月17日(日)～6月22日(金)、韓国江原道より、初等学校長を団長とする10名の訪問団が鳥取県を訪問。鳥取県教育長を表敬訪問するとともに、小中高等学校を訪問し、教育問題等に関する情報交換等を通して相互理解を深め、交流の促進を図った。 【児童生徒交流】 ○平成24年9月11日(火)～14日(金)、鳥取県児童生徒(小中高生20名)、団長、引率教員(4名)の計25名が韓国江原道を訪問。初等・中等・高等学校の訪問や文化体験、討論会での意見交換を通して、相互理解と友好を深め、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図った。 |
| 教育課程理解推進事業 | 1,464,000 | 807,214 | 0 | 656,786 | 新学習指導要領の趣旨や内容等について周知徹底したり県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示したりすることにより、全県的な教員の指導力向上を図った。 ○8/20教育課程研究集会(小学校部会) ○8/1教育課程研究集会(中学校部会) ○鳥取県学校教育のめざすもの(冊子)刊行 |
| 道徳教育推進事業 | 3,315,000 | 2,439,388 | 0 | 875,612 | 1 鳥取県道徳教育研究大会 鳥取県道徳教育研究会との共催による、講義・シンポジウム・公開授業等を開催し、教職員の指導力向上を図った。県内・県外合わせて約200名が参加した。 (平成24年 8月6日) 2 道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する道徳中央指導者養成研修に5名参加 ・中四国ブロック指導者養成研修会に10名参加 ・全小中学校の道徳主任を対象とした悉皆研修会を実施(道徳教育推進教師研修) 3 道徳教育実践セミナー ・管理職を対象に、学習指導要領等の作成に関わる大学教授(道徳)による講義・研究協議等を内容とした実践セミナーを実施。約80名が参加。 ・学校教育全体で取り組む道徳教育の推進において重要なポイントとなる管理職の理解促進と、実践意欲の向上を図った。 |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|--------|------------|---|
| 教職員研修費 | 16,312,000 | 14,053,520 | 0 | 2,258,480 | 教員海外派遣 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通して、国際理解教育を担う教員の養成を行った。 【英語教員研修】 ・2ヶ月（イギリス） ・中学校（1名） 【教育課題】 ・12日（フィンランド・オーストラリアイギリス） ・小学校（2名）、中学校（2名） |
| 学力向上実践研究推進事業 | 1,000,000 | 377,661 | 0 | 622,339 | 鳥取市（1校）、大山町（2校）で推進地区、推進校を指定し、本県の学力向上にかかわる実践研究を実施した。 |
| 教育指導連絡調整費 | 26,626,000 | 22,734,529 | 0 | 3,891,471 | 教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。 |
| 文部科学省経費関係事務 | 150,000 | 117,891 | 0 | 32,109 | 文部科学省所管の国庫負担金、補助金及び委嘱事業に関する事務を行った。 |
| 東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する修学支援事業補助金 | 1,419,000 | 1,096,000 | 0 | 323,000 | 東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行った。 |
| （主）不登校対策プロジェクト事業 | 9,990,000 | 8,539,298 | | 1,450,702 | 4頁に記載 |
| （主）育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業 | 1,594,000 | 990,687 | 0 | 603,313 | 5頁に記載 |
| （主）小中学生一日英語村体験事業 | 4,744,000 | 1,608,541 | 0 | 3,135,459 | 6頁に記載 |
| （主）少人数学級を活かす学びと指導の創造事業 | 14,520,000 | 13,939,806 | 0 | 580,194 | 7頁に記載 |
| いじめ問題対策事業 | 16,012,000 | 14,708,400 | 0 | 1,303,600 | 緊急のいじめ対策として実施。県内全小中学校でhyper-QU（心理検査）を実施。検査結果を活用し、いじめの未然防止につながる学級集団づくりや授業改善に全県で取り組んだ。 |
| 目計 | 171,386,000 | 148,311,400 | 0 | 23,074,600 | |
| 合計 | 185,772,000 | 159,729,301 | 0 | 26,042,699 | |

9 予備費の充用調べ 該当なし

- 10 繰越関係調べ
- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
 - (2) 繰越明許費調べ 該当なし
 - (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

| 収入科目 | | 件数 | 単価 | 証紙はりつけ額 | 備考 | |
|-------|-------------|----------|-------|-----------|----------------|-------|
| 目 | 節 | | | | | |
| 教育手数料 | 教員検定手数料 | 1,237 | 3,300 | 4,082,100 | 授与願・更新免除・修了 | |
| | | 1 | 2,000 | 2,000 | 更新延期(平成23年度まで) | |
| | | 26 | 2,200 | 57,200 | 更新延期(平成24年度から) | |
| | | 392 | 1,700 | 666,400 | 教育職員検定願・臨免授与願 | |
| | | 57 | 1,100 | 62,700 | 再交付 | |
| | | 40 | 870 | 34,800 | 書換願 | |
| | | 53 | 650 | 34,450 | 授与証明書 | |
| | | 1,806 | | 4,939,650 | | |
| | | 計(細節) | | | 2,600 | 履歴証明書 |
| | | 証明書発行手数料 | 4 | 650 | 2,600 | |
| | 計(細節) | 4 | | 2,600 | | |
| | 計(節) | 1,810 | | 4,942,250 | | |
| | 本庁執行分計(目) | 1,810 | | 4,942,250 | | |
| | 出納機関執行分計(目) | | | 0 | | |
| | 目計 | | | 4,942,250 | | |
| | 合計 | | | 4,942,250 | | |

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料 該当なし
 (3) 手数料

(単位:円)

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|-------|-------|------------|----|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 教育手数料 | 教育手数料 | 証明書発行手数料 | 14 | 9,970 | 9,970 | 0 | 0 | 鳥取県手数料徴収条例 | |
| | | 計(細節) | 14 | 9,970 | 9,970 | 0 | 0 | | |
| | | 教員検定手数料 | 1,962 | 5,073,300 | 5,073,300 | 0 | 0 | 鳥取県手数料徴収条例 | |
| | | 計(細節) | 1,962 | 5,073,300 | 5,073,300 | 0 | 0 | | |
| | | 計(節) | 1,976 | 5,083,270 | 5,083,270 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 1,976 | 5,083,270 | 5,083,270 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 目計 | 1,976 | 5,083,270 | 5,083,270 | 0 | 0 | | |
| | | 合計 | 1,976 | 5,083,270 | 5,083,270 | 0 | 0 | | |

(4) 財産収入

| 目 | 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|--------|--------|-------------|----|-------|-------|-------|-------|--------------------------|----|
| | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 物品売払収入 | 物品売払収入 | 物品売払収入 | 3 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | 市町村立小・中・養護学校管理運営関係法規集の販売 | |
| | | 計(節) | 3 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | | |
| | | 本庁執行分計(目) | 3 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | | |
| | | 出納機関執行分計(目) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 目計 | 3 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | | |
| | | 合計 | 3 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | | |

- (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

| 収入科目 | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------------------|------------|----|-----------|-----------|-------|-------|--------------------|----|
| 目 | 細節 | | | | | | | |
| 理科支援員配置 受託事業収入 | 理科支援員配置 | 1 | 6,372,163 | 6,372,163 | 0 | 0 | 理科支援員配置事 業委託契約書 | |
| | 計(節) | 1 | 6,372,163 | 6,372,163 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計(目) | | 1 | 6,372,163 | 6,372,163 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 0 | 0 | | | | |
| 目 計 | | | 6,372,163 | 6,372,163 | 0 | 0 | | |
| 雑 入 | 交付金・補助金返納 | 3 | 217,930 | 217,930 | 0 | 0 | | |
| | ANA@desk返納 | 1 | 44,940 | 44,940 | 0 | 0 | | |
| | 非常勤職員雇用保険料 | 1 | 24,242 | 24,242 | 0 | 0 | | |
| | 計(節) | 1 | 287,112 | 287,112 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計(目) | | 1 | 287,112 | 287,112 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | 0 | 0 | | 0 | | |
| 目 計 | | | 287,112 | 287,112 | 0 | 0 | | |
| 合 計 | | | 6,659,275 | 6,659,275 | 0 | 0 | | |

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況 該当なし
- イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

| 予算科目(目) | 予算額 | 区分 | 負担金の名称 | 支出先 | 負担率 | 支出年月日 | 支出金額 | 支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。) | 備考 |
|----------------|-----------|----|--------------------------------|--------------------|-------|-----------------------|-----------|-----------------------------------|----|
| 教職員人事費 | 1,102,000 | 単県 | 教員免許管理システム運営管理協議会負担金 | (財)地方自治情報センター | 0.37% | H24.9.21 H25.3.14 | 1,087,412 | 教員免許管理システムの運営管理に関する協定 | |
| 支出金額が10万円未満のもの | | | | | | | 0 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 1,087,412 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | 1,087,412 | | |
| 教育連絡調整費 | 1,607,400 | 単県 | 鳥取大学大学院への教員派遣に係る授業料 | 国立大学法人鳥取大学 | 10/10 | H24.5.24 H24.11.1 | 1,071,600 | 鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則 | |
| | 3,750,600 | 単県 | 兵庫教育大学への教員派遣に係る授業料 | 国立大学法人兵庫教育大学 | 10/10 | H24.4.24 H24.10.19 | 3,214,800 | 国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程 | |
| | 1,071,600 | 単県 | 島根大学大学院への教員派遣に係る授業料 | 国立大学法人島根大学 | 10/10 | H24.5.24 | 1,071,600 | 島根大学における学生等の授業料その他の費用に関する規則 | |
| | 564,000 | 単県 | 鳥取大学大学院への教員派遣に係る入学金 | 国立大学法人鳥取大学 | 10/10 | H25.3.6 | 564,000 | 鳥取大学学生等の授業料その他の費用の額及びその徴収方法を定める規則 | |
| | 564,000 | 単県 | 島根大学大学院への教員派遣に係る入学金 | 国立大学法人島根大学 | 10/10 | H25.2.13 H25.3.21 | 564,000 | 島根大学における学生等の授業料その他の費用に関する規則 | |
| | 1,128,000 | 単県 | 兵庫教育大学への教員派遣に係る入学金 | 国立大学法人兵庫教育大学 | 10/10 | H25.3.26 | 846,000 | 国立大学法人兵庫教育大学授業料その他費用に関する規程 | |
| | 150,000 | 単県 | 講師のためのQ-Uを活用した学級コンサルテーション講座参加費 | 特定非営利活動法人実証心理教育研究所 | 10/10 | H25.1.8 | 150,000 | 鳥取県会計規則第77条第1項第2項(講習会等の受講に要する経費) | |
| 支出金額が10万円未満のもの | | | | | | | 110,000 | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | 7,592,000 | | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | | | | | 7,592,000 | | |
| 合計 | | | | | | | 8,679,412 | | |

(2) 補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定年月日 | 支出の状況 | | 備考 |
|-----------------------|--|----|------------------------|---------------|-----------|-----------|----------------|-------------|-------------|
| | | | | | | | 概算 概算 精算 | 支出年月日 金額 | |
| スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 | 鳥取市他8 | | 20,473,354 | | — | H25.4.26 | 概算 | H24.9.4 | 16,298,000 |
| | | | | (H24.5.30外) | — | | 概算 | H25.2.5 | △ 869,000 |
| | | | 14,211,000 | (補助率:2/3) | H24.12.27 | H25.3.29外 | 精算 | H25.5.20 | △ 1,218,000 |
| | | | (H24.7.30) H25.1.18 | | H25.4.24外 | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | 14,211,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | 0 | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | 14,211,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | |

予算科目(教育振興費)
① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金等の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | 備考 |
|--------------------------------|--|--------------------------|---------------|-----------------------------|----------------|----------------|------------------|-----------|----|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了年月日 | 検 査 年 月 日 | 概算 払精算 払の別 | 支出年月日 | |
| 事業の内容 | | | 補助率及び 補助金額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | |
| | | | | 鳥取県中学校文化 連盟補助金 (H7年度) | 鳥取県中学校 文化連盟 | 3,179,428 | | | |
| 鳥取県中学校総合 文化祭の開催 | (補助率:1/2) 1,298,000 | H24.10.10 | — | | | | | | |
| 全国・中国研究会 等開催費補助金 (H11年度) | 第38回全国学 校図書館研究 大会米子大会 | 13,216,935 | | — | H25.1.10 | 精算 | H25.1.15 | 300,000 | |
| 全国・中国大会の開催 | | (補助率:上限300千円) 300,000 | H24.5.30 | — | | | | | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | 1,598,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | 0 | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | 1,598,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | |

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該 当 な し

(3)交付金 該 当 な し

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|-------------|---------|----------|----------|---------|-----|
| | | 購 入 額 | 使 用 額 | | |
| 郵便切手及び郵便はがき | 円 7,890 | 円 38,720 | 円 43,500 | 円 3,110 | |
| 収入印紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入証紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| タクシークーポン券 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鉄道バスフリーカード | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 7,890 | 38,720 | 43,500 | 3,110 | |

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

| 前年度末未使用枚数 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|-----------|---------|----------------|------|-----|
| | 購入枚数 | 使用枚数及び金額 | | |
| 枚 7 | 枚 0 | 枚 2 円 7,500 | 枚 5 | |

(3)基金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等 該当なし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし

